

平成15年度第1四半期決算について

中部電力株式会社

平成15年8月8日

目次

【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結収支内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	7

業績の見通し

【連結決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
【個別決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
個別財務諸表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10

連 結 決 算 の 業 績

平成15年度第1四半期のわが国経済は、企業業績や株価の回復など一部に明るさが見え始めましたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、また外需の好調さに陰りが見られることから、厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、電気事業において昨年9月から実施している電気料金引下げの影響などもありましたが、当第1四半期は、連結売上高 4,890億円、連結経常利益 500億円、連結四半期純利益 301億円となりました。

(1) 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益	1株当たり 四半期(当期)純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
16年3月期第1四半期	4,890	777	500	301	41.24
15年3月期	21,760	3,124	1,710	1,064	144.24

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	億円	億円	%	億円
16年3月期第1四半期	62,549	13,078	20.9	41,746
15年3月期	62,825	13,071	20.8	41,130
増 減	275	6	0.1	615

< 連結対象会社数 >

(社)

項 目	16年3月期第1四半期(A)	15年3月期(B)	差(A-B)
連結子会社	31	31	0
持分法適用会社	20	20	0
計	51	51	0

連 結 収 支 の 概 要

事業別収支概要（相殺消去前）

（１）電気事業

販売電力量は、電灯需要 73億kWh，電力需要 130億kWh，特定規模需要（電力小売り自由化の対象需要）83億kWh，合計では 286億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 （単位：億kWh）

		当第 1 四半期
特 定 規 模 需 要 以 外	電 灯	73
	電 力	130
	計	203
特 定 規 模 需 要		83
合 計		286

これに対して供給面では、水力発電量 30億kWh，火力発電量 213億kWh，原子力発電量 18億kWhとなり、これに融通・他社受電量などを加えた発電電力量合計は、307億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 （単位：億kWh，％）

		当第 1 四半期
自 社	水 力 (出 水 率)	30 (111.0)
	火 力	213
	原 子 力 (設備利用率)	18 (23.2)
他 社 受 電		34
融 通		14
揚 水 用		2
合 計		307

収支の状況につきましては、昨年 9 月から実施している電気料金引下げの影響はありましたが、営業費用面で事業全般にわたるコストダウンに努めた結果、売上高 4,728億円，営業費用 3,975億円，営業利益 753億円となりました。

（２）その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもとではありましたが、営業費用面で事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、売上高 587億円，営業費用 564億円，営業利益 22億円となりました。

連 結 収 支 内 訳 表

(単位：億円)

項 目		当 第 1 四 半 期	
経 常 収 益	営業 収益 (売上高)	電 気 事 業	4,728
		そ の 他 事 業	587
		内 部 取 引	426
		計	4,890
	営 業 外 収 益	20	
合 計		4,910	
経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	3,975
		そ の 他 事 業	564
		内 部 取 引 等	427
		計	4,112
	営 業 外 費 用	297	
合 計		4,409	
(営業利益)		(電 気 事 業)	(753)
		(そ の 他 事 業)	(22)
		(内 部 取 引 等)	(1)
		(計)	(777)
経 常 利 益		500	
渴 水 準 備 金		22	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		478	
税 金 費 用		174	
少 数 株 主 利 益		1	
四 半 期 純 利 益		301	

(注) 億円未満切り捨て

個別決算の業績

当社は四半期決算については、当第1四半期より実施し、開示しています。

個別決算では参考情報として、前第1四半期の業績を当第1四半期と同様の会計処理を行ったものとして算定した数値を記載し、当第1四半期の業績と比較しております。

(1) 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	4,740	(3.2)	750	(20.9)	483	(29.1)	304	(30.4)	41.58	
15年3月期第1四半期	4,895	(—)	947	()	682	()	437	()	59.36	
増 減	155		197		198		132		17.78	
15年3月期	20,850		2,972		1,606		1,029		139.53	

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	億円	億円	%	億円
16年3月期第1四半期	59,564	12,010	20.2	40,594
15年3月期	59,775	12,003	20.1	39,960
増 減	210	6	0.1	634

個 別 収 支 の 概 要

需 要

販売電力量は、電灯需要 73億kWh、電力需要 130億kWh、特定規模需要(電力小売り自由化の対象需要) 83億kWh、合計では 286億kWhとなりました。

これを前年同期と比べますと、3月から4月上旬の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、電灯需要は 4.1%、電力需要は 2.2%とそれぞれ増加いたしました。一方、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出に鈍化傾向が見られたことなどから、マイナス 0.2%とほぼ前年同期並みとなりました。この結果、販売電力量合計では 1.9%の増加となりました。

〔販売電力量〕

(単位：億kWh,%)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規 模 需 要 以 外	電 灯	73	70	3	4.1
	電 力	130	127	3	2.2
	計	203	197	6	2.9
特 定 規 模 需 要		83	84	1	0.2
合 計		286	281	5	1.9

供 給 力

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率111.0%)のため、前年同期(出水率86.6%)に比べ増加しました。一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前年同期比 62.5%減の 18億kWhと大幅に前年同期を下回りましたが、融通・他社受電量の増加や火力発電所の稼働を増やしたことなどもあり、全体としては、安定した電力供給ができました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 5.1%増の 213億kWhとなりました。

〔発電電力量〕

(単位：億kWh,%)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	30 (111.0)	26 (86.6)	4 (24.4)	16.0
	火 力	213	203	10	5.1
社	原 子 力 (設備利用率)	18 (23.2)	49 (61.8)	31 (38.6)	62.5
	他 社 受 電	34	22	12	47.8
融 通		14	7	7	106.6
揚 水 用		2	5	3	64.7
合 計		307	302	5	1.7

収 支

(1) 収益

販売電力量の増加はあるものの、昨年9月から実施している電気料金引下げの影響などによる電灯電力料の減少により、電気事業営業収益は、前年同期に比べ160億円減少し4,728億円となりました。

電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ155億円減少し4,740億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ155億円減少し4,756億円となりました。

(2) 費用

設備関連費用の圧縮など経営全般にわたるコストダウンに努めましたが、浜岡原子力発電所停止の影響や原油価格の上昇などにより、電気事業営業費用は、前年同期に比べ32億円増加し3,975億円となりました。

電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ42億円増加の3,990億円となり、営業利益は、前年同期に比べ197億円減少の750億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年同期に比べ43億円増加し4,272億円となりました。

< 経常費用の主な増減内訳 >

- ・ 人件費(687億円)は、退職給与金の増加などにより、前年同期に比べ58億円増加しました。
- ・ 燃料費(853億円)は、浜岡原子力発電所の停止影響により火力発電量が増加したことや、原油価格の上昇などにより、前年同期に比べ110億円増加しました。
- ・ 減価償却費(846億円)は、大規模な新規電源の竣工がないこともあり、前年同期に比べ95億円の減少となりました。
- ・ 支払利息(217億円)は、金利の低下などにより、前年同期に比べ26億円減少しました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前年同期に比べ198億円減少し483億円(前年同期比29.1%減)、四半期純利益は、前年同期に比べ132億円減少し304億円(前年同期比30.4%減)となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日 (A)	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	4,636	4,809	173	3.6	97.5	97.9
	地帯間・他社販売電力料	40	36	3	10.5	0.9	0.7
	そ の 他 収 益	51	43	8	20.0	1.0	1.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,728	4,889	160	3.3	99.4	99.6
	附 帯 事 業 営 業 収 益	11	5	5	89.9	0.3	0.1
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[4,740]	[4,895]	[155]	[3.2]	[99.7]	[99.7]
	営 業 外 収 益	16	16	0	0.0	0.3	0.3
合 計	4,756	4,911	155	3.2	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	687	629	58	9.3	16.1	14.9
	燃 料 費	853	743	110	14.9	20.0	17.6
	地帯間・他社購入電力料	370	387	16	4.2	8.7	9.2
	修 繕 費	371	383	12	3.2	8.7	9.1
	減 価 償 却 費	846	942	95	10.1	19.8	22.3
	公 租 公 課	339	333	6	2.0	8.0	7.9
	そ の 他 費 用	504	524	19	3.8	11.7	12.2
	電 気 事 業 営 業 費 用	3,975	3,942	32	0.8	93.0	93.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	15	5	10	201.9	0.4	0.1
	[営 業 費 用 計]	[3,990]	[3,947]	[42]	[1.1]	[93.4]	[93.3]
[営 業 利 益]	[750]	[947]	[197]	[20.9]	-	-	
支 払 利 息	217	244	26	10.9	5.1	5.8	
そ の 他 費 用	64	37	27	73.7	1.5	0.9	
営 業 外 費 用	282	281	0	0.2	6.6	6.7	
合 計	4,272	4,229	43	1.0	100.0	100.0	
経 常 利 益	483	682	198	29.1			
渴 水 準 備 金	22	-	22	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	461	682	220	32.4			
税 金 費 用	157	244	87	35.9			
四 半 期 純 利 益	304	437	132	30.4			

(注) 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第1四半期	前第1四半期
原油 C I F 価格 (\$ / b)	28.5	24.9
為替レート(円/ドル)	119	127

業 績 の 見 通 し

電気事業における平成15年度の販売電力量は、前年同期比1.5%減の1,212億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 15年度連結決算の特徴 >

(中間期)

- ・売上高(6.2%減)は、13/上(1.4%減)、14/上(1.5%減)に続き減収
- ・経常利益(29%減)は、13/上(18.2%減)以来2年ぶりの減益
- ・13/上(売上高1.4%減、経常利益18.2%減)以来2年ぶりの減収減益

(通期)

- ・売上高(4.4%減)は、13年度(1.1%減)、14年度(2.4%減)に続き3年連続の減収
- ・経常利益(1%増)は、13年度(13.3%増)以来2年ぶりの増益
- ・13年度(売上高1.1%減、経常利益13.3%増)以来2年ぶりの減収増益

	15年度予想		14年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,400億円程度(6.2%)	20,800億円程度(4.4%)	11,088億円(1.5%)	21,760億円(2.4%)
営業利益	1,650億円程度(26%)	2,850億円程度(9%)	2,229億円(6.2%)	3,124億円(6.1%)
経常利益	1,080億円程度(29%)	1,720億円程度(1%)	1,513億円(29.0%)	1,710億円(2.8%)
当期純利益	680億円程度(29%)	1,080億円程度(1%)	951億円(27.0%)	1,064億円(3.5%)

(注) 1. ()内は、対前年同期増減率

2. 上記予想値は、平成15年5月20日公表の中間期及び通期の予想値と変更はありません。

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位: 億kWh, %)

	15年度予想		14年度実績		
	中間期	通期	中間期	通期	
特定規模需要以外	電灯	155	327	155	328
	電力	280	551	286	561
	計	435	878	441	889
特定規模需要	171	334	174	341	
合計	606	1,212	615	1,230	

項目	15年度予想		14年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
原油CIF価格 (\$/b)	28程度	27程度	25.6	27.4
為替レート(円/\$)	120程度	120程度	123	122
原子力利用率 (%)	30程度	55程度	55.5	33.7

[個別決算業績見通し]

< 15年度個別決算の特徴 >

(中間期)

- ・売上高(6.2%減)は、13/上(2.7%減)、14/上(1.6%減)に続き3年連続の減収
- ・経常利益(29%減)は、13/上(24.1%減)以来2年ぶりの減益
- ・13/上(売上高2.7%減、経常利益24.1%減)以来2年ぶりの減収減益

(通期)

- ・売上高(3.6%減)は、13年度(1.6%減)、14年度(2.9%減)に続き3年連続の減収
- ・経常利益(3%増)は、11年度以降5年連続の増益
- ・13年度(売上高1.6%減、経常利益3.4%増)、14年度(売上高2.9%減、経常利益1.4%増)に続き3年連続の減収増益

	15年度予想		14年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,050億円程度(6.2%)	20,100億円程度(3.6%)	10,717億円(1.6%)	20,850億円(2.9%)
営業利益	1,600億円程度(26%)	2,750億円程度(7%)	2,160億円(7.6%)	2,972億円(5.2%)
経常利益	1,050億円程度(29%)	1,650億円程度(3%)	1,473億円(33.6%)	1,606億円(1.4%)
当期純利益	670億円程度(29%)	1,060億円程度(3%)	944億円(30.9%)	1,029億円(0.4%)

(注) 1. ()内は、対前年同期増減率

2. 上記予想値は、平成15年5月20日公表の中間期及び通期の予想値と変更はありません。

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

(単位：億円)

	変動幅	15年度	14年度
販売電力量	1%	90	100
原油CIF価格	1\$/b	100	110
為替レート	1円/\$	25	29
原子力利用率	1%	10	10
出水率	1%	4	4
金利	1%	60	70

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	57,561	58,015	453	固 定 負 債	39,476	39,083	393
電気事業固定資産	45,132	45,780	648	社 債	21,265	20,914	351
水力発電設備	3,938	3,965	26	転換社債	1,463	1,463	-
汽力発電設備	9,995	10,259	264	長期借入金	11,716	11,810	94
原子力発電設備	2,068	2,131	62	長期未払債務	82	92	9
内燃力発電設備	1	1	0	退職給付引当金	1,568	1,488	80
送電設備	13,101	13,258	157	使用済核燃料再処理引当金	2,207	2,206	1
変電設備	5,331	5,381	50	原子力発電施設解体引当金	797	797	0
配電設備	8,857	8,904	47	日本国際博覧会出展引当金	3	2	0
業務設備	1,823	1,864	40	雑固定負債	371	308	63
貸付設備	14	14	0	流 動 負 債	8,053	8,687	633
附帯事業固定資産	121	111	10	1年以内に期限到来の固定負債	1,446	1,344	101
事業外固定資産	371	381	10	短期借入金	3,203	3,353	150
固定資産仮勘定	5,175	5,160	15	コマーシャル・ペーパー	1,530	1,110	420
建設仮勘定	5,169	5,151	17	買掛金	382	563	180
除却仮勘定	6	8	2	未払金	219	295	75
核燃料	2,391	2,347	43	未払費用	479	646	167
装荷核燃料	334	346	12	未払税金	366	746	380
加工中等核燃料	2,056	2,000	55	預り金	80	22	57
投資等	4,369	4,233	136	関係会社短期債務	260	504	244
長期投資	2,019	1,880	138	諸前受金	81	99	17
関係会社長期投資	1,293	1,293	0	雑流動負債	3	0	3
長期前払費用	50	56	5	特別法上の引当金	22	-	22
繰延税金資産	1,016	1,012	4	湯水準備引当金	22	-	22
貸倒引当金(貸方)	9	9	0	負 債 合 計	47,553	47,771	217
流 動 資 産	2,001	1,758	242	資 本 金	3,745	3,745	-
現金及び預金	159	140	18	資 本 剰 余 金	142	142	-
売掛金	981	949	32	資本準備金	142	142	-
諸未収入金	44	49	5	利 益 剰 余 金	8,087	8,004	82
貯蔵品	493	375	118	利益準備金	936	936	-
前払費用	41	19	22	任 意 積 立 金	5,910	5,310	600
関係会社短期債権	130	31	98	原価変動調整積立金	2,730	2,730	-
繰延税金資産	84	127	42	別途積立金	3,180	2,580	600
雑流動資産	71	70	0	四半期(当期)未処分利益	1,240	1,758	517
貸倒引当金(貸方)	5	5	0	その他有価証券評価差額金	181	125	56
繰 延 資 産	1	1	0	自 己 株 式	144	13	131
社債発行差金	1	1	0	資 本 合 計	12,010	12,003	6
資 産 合 計	59,564	59,775	210	負 債 及 び 資 本 合 計	59,564	59,775	210

(2)損益計算書

(単位：億円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期	前第1四半期	増減	科目	当第1四半期	前第1四半期	増減
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日			自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	
営業費用	3,990	3,947	42	営業収益	4,740	4,895	155
電気事業営業費用	3,975	3,942	32	電気事業営業収益	4,728	4,889	160
水力発電費	126	148	21	電灯料	1,567	1,573	5
火力発電費	1,467	1,356	111	電力料	3,068	3,236	167
原子力発電費	164	228	64	地帯間販売電力料	39	36	3
内燃力発電費	0	0	0	他社販売電力料	0	0	0
地帯間購入電力料	128	143	14	託送収益	4	1	2
他社購入電力料	242	243	1	電気事業雑収益	46	41	5
送電費	332	316	16	貸付設備収益	0	-	0
変電費	186	202	15				
配電費	434	445	11				
販売費	163	157	6				
貸付設備費	0	0	0				
一般管理費	544	516	27				
電源開発促進税	127	125	2				
事業税	57	59	1				
電力費振替勘定(貸方)	0	0	0				
附帯事業営業費用	15	5	10	附帯事業営業収益	11	5	5
営業利益	(750)	(947)	(197)				
営業外費用	282	281	0	営業外収益	16	16	0
財務費用	220	244	24	財務収益	9	9	0
支払利息	217	244	26	受取配当金	6	6	0
社債発行費償却	2	0	2	受取利息	3	2	0
社債発行差金償却	0	0	0				
事業外費用	62	37	25	事業外収益	6	7	0
固定資産売却損	5	0	4	固定資産売却益	1	0	1
雑損失	56	36	20	雑収益	5	7	2
経常費用合計	4,272	4,229	43	経常収益合計	4,756	4,911	155
経常利益	483	682	198				
過水準備金引当又は取崩し	22	-	22				
過水準備金引当	22	-	22				
税引前四半期純利益	461	682	220				
法人税及び住民税	149	239	89				
法人税等調整額	7	5	1				
四半期純利益	304	437	132				
前期繰越利益	936	950	14				
四半期末処分利益	1,240	1,387	147				